

平成24年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成25年5月31日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 丹下 晴喜

平成 年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	国際理解フィールドワークでの調査成果の海外（米国）での展示・公表を通じた 日本 の原爆被害についての啓発プロジェクト
実施したプロジェクトの 目的	<p>本プロジェクトは、阿部純子さんが担当してきた国際理解フィールドワークでの研究成果について、2020年までに核兵器を廃絶するキャンペーンを進める国際団体 Mayors for Peace（平和市長会）や Mayors for Peace America（全米平和市長会）、公益財団法人広島平和文化センター理事長 Steve Leeper氏の協力を得て、アメリカ合衆国で開かれる国際会議、その他での公表・展示を行うこと、学生の歴史・文化研修として、第2次世界大戦関連施設などの見学を行うこと、を目的とした。</p> <p>さらにこのことを通じて、核兵器廃絶の世論形成に貢献するとともに、核問題をつうじた国際交流を行い、参加学生の国際理解、コミュニケーション能力の向上を図ることを目的とした。</p>
プロジェクトの実施状況	<p>以下の日程で本プロジェクトを実施した。</p> <p>9/13, 11:18 Arrive at LA            9/14 14:00 Display the Poster (not arranged yet).            9/15 13:00 Meet with Local organization/people (not arranged yet).            9/16 Visit Hollywood and learn U.S. culture.            9/17 Visit UCLA for Campus Tour.            9/18, 10:14 Leave LA for DC            9/18, 18:18 Arrive at DC (hotel)            9/19 ラファイエットパークで展示(home stay)            9/20 議員、アメリカン大学と交流(home stay)            9/21 Leave DC for Philadelphia.            9/21 Display the Poster and have a Joint Workshop with University Class.            9/22 Leave Philadelphia for New York.            9/22 Arrive at New York. Hold an Exhibition.            9/23 Meet with Local organization/people. Visit the Ground Zero, UN.            9/24 Leave New York for DC. (hotel)            9/25, 12:38 Leave DC for Narita, Japan.</p> <p>なお、1月30日（水）3限に、法文学部講義棟 102 教室で報告会を行った。            また、この研修のうち、ポスター展示については、産経新聞現地特派員の取材をうけ、インターネット配信された。</p>
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	<p>報告書を作成するとともに、研修で訪れた米国の高校との交流を深めており、引き続き、今年度、プロジェクトEの助成を受け、原爆、原発放射能被害についての、日米学生の意識調査を行う予定である。</p>

以上

平成24年度 総合政策学科学部 学部長裁量経費報告書

平成25年 5月 9日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 伊藤 浩

平成24年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	法学教育成果の客観的把握パイロットプロジェクト
実施したプロジェクトの目的	客観的な指標で学生の学力をより正確に把握し教育改善に有効利用するため、3年生全員にスタンダードコースを受験させ、そのデータを取得する。、取得したデータについては、司法コース教員で共有し、司法コース会議で分析するとともに、授業の改善、カリキュラムの改正の基礎資料とする。
プロジェクトの実施状況	2012年11月18日（日）松山東雲女子大学において試験が実施された。結果は以下のとおりであった。 志願者数（申込者数）：56名 受験者数：46名 合格者数：7名 不合格者：39名 欠席者：10名 合格率（受験者数／合格者数）＝15.2%
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	司法コース会議において、結果を報告するとともに、意見交換を行った。

以上

平成24年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成 25年 4月18日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 西村勝志

平成24年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	「学修自己管理能力」育成のための履修・学修支援システムの構築
実施したプロジェクトの目的	プロジェクトの目的は、学生自身が将来のキャリア形成（将来設計）を睨みながら適切なコース・科目の選択を行い、学習や教育目標を自ら立案し、その達成度を自ら評価できるようにする「履修・学修支援システム」を構築することである。本プロジェクトの対象は、夜間主も含めた全学科生であるが、真の対象は自己管理できない学生（成績不良の学生・欠席の多い学生も含む）である。したがって、本プロジェクトの効果は、修学上問題を抱えはじめた学生を早期に発見し、ドロップアウトしないように継続的に導くこと、及びメンタルな問題を抱えている学生についても、個別的・包括的・継続な支援が可能となる。
プロジェクトの実施状況	<p>上記の目的を果たすために、2012年9月18日・19日の一泊二日の日程で今治にてFD宿泊研修会を開催し、全体議論やグループワークを通して様々な角度から次のような仕組み作りを検討しました。</p> <p><b>(A) 学修への自己管理能力を高めるための手段</b>          学生自身が学修目標を計画・実施し、その達成度をチェックするとともに、自己評価することで、学期ごとの総括と反省（振り返りと学修適否の判断）を行い、次学期の履修計画に反映させることができる力が求められている。このような力、すなわち自己管理能力を高めるために、「学修自己管理チェックシート」を作成する必要がある。</p> <p><b>(B) カリキュラム改革と適正な成績評価の仕組み</b>          私たちが生活している現代社会は、地球環境問題、新しい貧困や格差問題、少子・高齢化問題など、原因が複合的で解決がきわめて難しい諸問題に直面している。総合政策学科の教育目標は、こうした諸問題に対して、法律学、政治学、経済学、経営学などの社会科学の学問領域から、総合的・学際的にアプローチすることにより、複眼的な思考力を涵養することにある。これまで「コース初歩学習科目」（1回生後期2単位）では、少子・高齢化や地球環境問題など統一テーマを設定し、それぞれの専門領域から多角的に現状や問題点を洗い出し、問題解決のための総合的な政策課題についてプレゼンテーションやディベートなどのアクティブ・ラーニング等の手法を取り入れながら、授業を行ってきた。また、2回生から始める専門履修コースやゼミナールの選択に際して、新入生が適切に選択し、専門教育にスムーズに移行できるようコースのガイダンスや教員の紹介も併せて行ってきた。</p> <p>しかしながら、総合政策学科の教育理念における「コース初歩学習科目」の位置づけに関しては、学科教員のコンセンサスが得られていないだけでなく、授業などの運営においても担当者任せとなっている。またコースのガイダンスも、学生が将来の目標を睨みながら適切に選択する上で、十分なものとはいえない。大幅な予算削減のため、冊子体作成にのみ限定した予算執行となりました。</p>
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	FD宿泊研修会の冊子体を作成し、学科教員全員に配付し、宿泊研修会に参加できなかった教員に対しても、検討内容を周知させました。

以上

平成24年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成25年 5月 8日

総合政策系担当学部長 殿

名前 山口 由 等

平成24年度学部長裁量経費を利用し研究プロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	<p>地域遺産を核とした域学連携事業の創生 (西条市・鉄道遺産の活用を中心に)</p>
実施したプロジェクトの目的	<p>本事業の目的は、学生中心の研究活動・社会連携によって、域学連携の経験・実績を学科として蓄積することにある。その成果を市民に発信することで学科及び大学の社会的アピールを高め、さらに地域実践活動に関するカリキュラムのための原案によって、将来の域学連携の発展にも繋げていくことができる。</p>
プロジェクトの実施状況	<p>西条市には現在、四国鉄道文化館という四国唯一の鉄道博物館施設があり、「新幹線生みの親」といわれる第4代国鉄総裁・十河信二（旧制西条中学卒・元西条市長）の記念館と合わせて、鉄道遺産の収集・保存や四国の鉄道発展に向けた取組をしている。とくに2012年は、上記の2施設の開館5周年に当たることから、記念行事などが企画されていた。研究代表者は、2010年度より西条市立西条図書館に保存されている十河信二旧蔵文書の整理・公開作業に協力すると共に、学科授業（ゼミ）の一環として資料整理作業と地域遺産を活用した地域振興に関する教育研究活動に取り組んできたが、本事業によってこれをさらに発展させ、西条市とともに以下のような活動を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 西条図書館において継続的に十河信二文書の整理作業を学生と行い、原本との照合作業ならびにデータ修正を終えてデータベース作成とリスト作りを終えることができた。本リストは次年度以降の学生の調査研究活動において活用するとともに、西条図書館が今後印刷ならびに資料検索のために公開される予定である。</li> <li>② 産業遺産をはじめとする地域遺産を活用する方法について、西条市内の実地調査、三池炭鉱、九州の鉄道などのフィールドワークを実施した。</li> <li>③ 山口ゼミ所属の学生2名がシンポジウム「四国の発展と鉄道高速化」（2012年11月28日、西条市総合文化会館）にパネリストとして参加・発表を行った。</li> </ol>
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	<p>十河信二研究会・西条市立西条図書館・西条市教育委員会「十河信二寄贈史料集」（2012年11月） 西条市戦略企画課「十河信二記念館・四国鉄道文化館開館5周年記念事業シンポジウム実施報告書」 愛媛新聞「鉄道生かし地域振興を 西条十河信二記念館シンポ」（2012.11.30） 交通新聞「十河信二記念館・四国鉄道文化館 開館5周年でシンポ」（2012.12.12）</p>

以上

平成24年度 総合政策学科学部 部長裁量経費報告書

平成 25年 5月 7日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 岡本 隆

平成24年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	実践的 student 教育および学外発表等の促進プロジェクト																				
実施したプロジェクトの目的	<p><b>【教育・地域貢献プロジェクト】</b></p> <p>総合政策学科では、座学だけでなくいわゆる「実践的教育」を積極的に取り入れた学生教育を目指している。これを実現する典型的な授業科目として「フィールドワーク」が存在するが、他の授業科目、特にゼミや課題研究でも同様の取り組みがなされている。例えば、学外での調査を行ったり、インターゼミナール大会へ参加したり、学会や研究会において報告をしたりするなどの実績があった。ヒアリングなどの現地調査、他地域に出向いてのアンケート調査などをゼミなどにおける教育研究課題にすることで学生の興味を喚起し、より積極的な学習を促す効果を見込むことができる。国内他地域の状況を学生が身をもって体験することは有意義であり、その調査結果をきちんとまとめることが、学会や研究会での報告、懸賞論文への応募など、学外での積極的な発表をうながすことにもつながる。さらに、インターゼミナール大会での発表、学会や研究会での報告などを学生が行うことは、準備のもつ教育的意義はもちろん、他大学・他組織の学生やひとたちとの交流をとおして、普通の学生生活では得ることのできない経験を積むことができる。</p> <p>しかしこれらの取り組みの教育効果は非常に高いと考えられるものの、これまでは参加学生に対して特段の補助があった訳ではなかった。同様の活動を促進し、取り組む学生を増加させるためにも、参加する学生に対してなんらかの補助が望まれるが、この点が本プロジェクトの第1の目的であった。</p> <p>また実践的教育で行った活動を、論文あるいは報告書としてまとめること、大会や学会・研究会などで発表することを積極的に支援することで、活動を形にすることを促すことが、本プロジェクトの第2の目的であった。そうすることで学生のスキル向上や競争力向上につながられ、教育効果の向上を見込むことができる。</p>																				
プロジェクトの実施状況	<p>本プロジェクトでは、8件の活動に対して補助を行った。</p> <table border="1" data-bbox="448 1496 1477 1675"> <tr> <td>ゼミ名</td> <td>兼平ゼミ</td> </tr> <tr> <td>日時</td> <td>平成24年8月24日～26日</td> </tr> <tr> <td>出張先</td> <td>豊島交流センター（香川県小豆郡土庄町豊島家浦3841-21）</td> </tr> <tr> <td>用務</td> <td>第10回豊島・島の学校</td> </tr> <tr> <td>報告タイトル</td> <td>豊島事件における弁護士の役割</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="448 1709 1477 1995"> <tr> <td>ゼミ名</td> <td>松原ゼミ（1）</td> </tr> <tr> <td>日時</td> <td>平成24年9月4日～5日</td> </tr> <tr> <td>出張先</td> <td>松山刑務所大井構外作業所 ：交流会プログラム内の施設見学旅費を補助</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>愛媛大学・広島大学・松山大学交流会</td> </tr> <tr> <td>報告の題名</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>● メディアと非行少年像の関係について</li> <li>● 痴漢冤罪から逃れるには</li> <li>● 痴漢冤罪について</li> </ul> </td> </tr> </table>	ゼミ名	兼平ゼミ	日時	平成24年8月24日～26日	出張先	豊島交流センター（香川県小豆郡土庄町豊島家浦3841-21）	用務	第10回豊島・島の学校	報告タイトル	豊島事件における弁護士の役割	ゼミ名	松原ゼミ（1）	日時	平成24年9月4日～5日	出張先	松山刑務所大井構外作業所 ：交流会プログラム内の施設見学旅費を補助	名称	愛媛大学・広島大学・松山大学交流会	報告の題名	<ul style="list-style-type: none"> <li>● メディアと非行少年像の関係について</li> <li>● 痴漢冤罪から逃れるには</li> <li>● 痴漢冤罪について</li> </ul>
ゼミ名	兼平ゼミ																				
日時	平成24年8月24日～26日																				
出張先	豊島交流センター（香川県小豆郡土庄町豊島家浦3841-21）																				
用務	第10回豊島・島の学校																				
報告タイトル	豊島事件における弁護士の役割																				
ゼミ名	松原ゼミ（1）																				
日時	平成24年9月4日～5日																				
出張先	松山刑務所大井構外作業所 ：交流会プログラム内の施設見学旅費を補助																				
名称	愛媛大学・広島大学・松山大学交流会																				
報告の題名	<ul style="list-style-type: none"> <li>● メディアと非行少年像の関係について</li> <li>● 痴漢冤罪から逃れるには</li> <li>● 痴漢冤罪について</li> </ul>																				

	ゼミ名	小田ゼミ
	日時	平成24年10月26日～28日
	出張先	沖縄国際大学（沖縄県宜野湾市宜野湾2丁目6-1）
	名称	2012年度「民事訴訟法合同ゼミナール大会」
	ゼミ名	松原ゼミ（2）
	日時	平成24年11月27日
	出張先	丸亀少女の家（香川県丸亀市）
	名称	合同ゼミナールでの成果をもとにした追加調査
	ゼミ名	崔ゼミ
	日時	平成24年12月9日
	出張先	龍谷大学
	名称	第59回日本学生経済ゼミナール 関西大学・龍谷大学大会
	報告の題名	地域活性化の現状と課題～ゆるキャラと地域の関連性
	ゼミ名	佐藤亮子ゼミ
	日時	平成25年3月11日～12日
	出張先	広島県尾道市
	報告の題名	まちづくり活動にどのように住民を巻き込んでいるか
	ゼミ名	折戸ゼミ
	日時	平成24年3月21日～22日
	出張先	明治大学
	名称	ソーシャルメディアを活用した就職活動に関する研究会
報告の題名	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 愛媛と東京の学生アンケートの違い</li> <li>● 企業インタビュー報告</li> </ul>	
ゼミ名	曾我ゼミ	
日時	平成25年3月27日～28日	
出張先	津和地島（愛媛県松山市津和地）	
名称	津和地島での現地調査と合宿	
テーマ	出生順位が選好パラメータ、性格形成および教育達成度に及ぼす影響	
活動報告書（論文・発表資料・レポートなど）	<p>本プロジェクトが補助した活動の報告書（論文・発表資料・レポートなど：参加学生作成）は、以下の通りである。</p> <p>兼平ゼミ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「豊島事件における弁護士の役割」</li> </ul> <p>松原ゼミ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「メディアと非行少年像の関係について」</li> <li>● 「痴漢冤罪から逃れるには」</li> <li>● 「痴漢冤罪について」</li> </ul> <p>崔ゼミ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「地域活性化の現状と課題～ゆるキャラと地域の関連性」</li> </ul> <p>折戸ゼミ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「愛媛と東京の学生アンケートの違い」</li> <li>● 「企業インタビュー報告」</li> </ul> <p>佐藤ゼミ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「まちづくり活動にどのように住民を巻き込んでいるか」</li> </ul>	

以上

平成24年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成 25年 5月 9日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 曾我亘由

平成24年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	県内中小企業の動向調査
実施したプロジェクトの目的	愛媛県内の中小企業を対象とする景況調査を通じて、県内中小企業の景気動向を掴み、分析の解析を進め、その成果を公表することで地域への還元を行い、地域経済の発展に貢献することを目的としたプロジェクトである。
プロジェクトの実施状況	<p>平成24年度における景況調査（EDOR）の調査結果は、例年通り報告書の形でまとめており、これらの成果は愛媛県中小企業家同友会のホームページにて公表している。当該調査は平成24年度末で40回目となり、調査開始から10年を超えたことで、県内中小企業の景気動向を捕捉できるようになった。調査については例年と同様、3ヶ月ごとに調査を実施し、基礎的データを蓄積することで時系列データによる捕捉が可能となるため、今後も調査の継続が必要である。</p> <p>また、平成23年度から景況調査報告書のタイトルを愛媛県中小企業家同友会の会員に決定してもらう方針とし、平成24年度も同様の方法を実施した。ただし、同友会における例会、および幹事会の場でタイトルを決定するため、調査の集計日程と幹事会の日程の調整の必要があり、調査の公表がずれ込む場合があった。</p>
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 37 回（4-6 月期）「愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）」の実施             <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 集計：白方伊代（総合政策学科 4 回生）、統計処理・報告書：曾我亘由</li> </ul> </li> <li>・ 第 38 回（7-9 月期）「愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）」の実施             <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 集計：白方伊代（総合政策学科 4 回生）、統計処理・報告書：曾我亘由</li> </ul> </li> <li>・ 第 39 回（10-12 月期）「愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）」の実施             <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 集計：白方伊代（総合政策学科 4 回生）、統計処理・報告書：曾我亘由</li> </ul> </li> <li>・ 第 40 回（1-3 月期）「愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）」の実施             <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 集計：白方伊代（総合政策学科 4 回生）、統計処理：曾我亘由</li> </ul> </li> </ul> <p>※ 第40回報告書については次年度となるため、年度内は集計まで実施、報告書については平成25年6月公表予定である。</p> <p>※ 報告書は愛媛県中小企業家同友会ホームページにて公表している。 URL：http://www.ehime.doyu.jp/news/report.html</p>

以上

平成 年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成 24年 4月 26日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 鈴木 静

平成 年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	災害時における要援護者避難体制の構築
実施したプロジェクトの目的	少子高齢化、過疎化が進む中山間自治体にて、災害時における高齢要援護者の避難体制づくりは緊急かつ深刻な課題である。岡山県備前市片上地区を対象として、災害時における要援護者避難体制の構築を行う。
プロジェクトの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要援護者名簿作りに関する全世帯アンケート実施と分析（1400世帯）</li> <li>・町内会ごとの要援護者名簿作成（16町内会）</li> <li>・防災・支え合いフォーラムの企画実施（2012年7月、2013年2月）</li> <li>・愛媛大学生も参加し東北被災地研修（地域医療フォーラム参加、仮設聞き取り）</li> <li>・月1回、地域支え合い体制づくり事業実行委員会参加</li> </ul>
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要援護者名簿（町内会以外非公開）</li> <li>・高齢者福祉専門雑誌「ゆたかな暮らし」連載（本の泉社）。鈴木静「いざに備える町内会の挑戦」1～3回まで公刊（2013年2月～4月）、引き続き10回程度連載予定。</li> <li>・日本社会福祉学会全国大会、及び同学会中四国部会にて、鈴木静報告「住み続ける権利の保障と災害時の避難支援に関する一考察」（2012年10月、7月）</li> <li>・地域支え合い体制づくり事業実行委員会主催「被災地研修報告会」にて、愛媛大学生2名が被災地研修報告（2012年10月）</li> <li>・農村健康問題懇談会定例会にて、愛媛大学生2名が被災地研修報告（2012年11月）</li> </ul>

以上

平成24年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成 25年 4月30日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 檜林建司 / 土屋由香

平成 年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	「海外活動支援チーム」によるスピーチコンテストの実施および学生海外派遣の促進
実施したプロジェクトの目的	<p>スピーチコンテスト祭りを実施することにより、参加者の外国語での発信能力を高めること、それぞれの海外体験を分かち合うことをめざし、参加者に若干の奨学金を交付することとあわせて、学生の海外活動に対するインセンティブを高める。</p> <p>また、コンテストを1つのきっかけとして、国際交流促進に関する学科教員のつながりを深め広げる。</p>
プロジェクトの実施状況	<p>「第3回スピーチコンテスト祭り」には、日本人学生8人が参加し、7人の活動に対し奨学金を交付した。7名中1名については、中国でのシンポジウムが取りやめとなったので、国内研修への補助に切り替えた。残り1人については、予定していた海外の短期活動が中止となり、奨学金交付を見送った。</p> <p>今年度のコンテストには、国際連携GPの経費で、チャナカレ大学日本語学科の教員1名が審査員（トルコ語スピーチ）として、学生2名がゲストスピーカーとして参加し、本学との教育面での交流に広げ深めることにつながった。</p> <p>また、新たな教員（及びその指導生）の参加があり、国際交流の担い手が広がった。</p> <p>なお、報告書の印刷代は、部局長裁量経費から支出することができなかったので、共同代表2名の学生教育経費から、やむなく支出した。</p>
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	<p>第3回スピーチコンテスト祭り報告書 国際交流報告書2012 学科の国際化推進のための海外協定校との交流促進事業（2011-12年度 愛媛大学国際連携GP採択プロジェクト）報告書</p>

以上

平成24年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成25年4月30日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 檜林建司

平成 年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	総合政策学科学学生の海外研修拡充プロジェクト
実施したプロジェクトの目的	学生を海外に引率する教員を資金面で支援し、学生が海外で研修する機会を増やし、研修内容を充実させることにつなげる。
プロジェクトの実施状況	丹下教員（欧州研修）、和田教員（韓国研修）、中西教員（アメリカフィールドワーク補助）が、海外へ学生を引率し、学生はそれぞれにつき有意義な活動を行った。大田教員は、参加学生が少なく研修を中止した。
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	欧州研修：昨年12月のグローバルフェスティバルでの学生発表 韓国研修・アメリカフィールドワーク：国際交流報告書2012

以上

平成 年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成 25年4月16日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 兼平裕子

平成 年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	韓国における規制緩和・民営化の光と影 -日本社会への示唆を求めて-
実施したプロジェクトの目的	韓国の行政法と刑事法は戦前の日本法を継受したので類似点が多い。このような両国の現状に鑑み、本プロジェクトにおいては、韓国における規制緩和や民営化の進捗状況の現状把握を第一の目的とする。
プロジェクトの実施状況	2012年9月18日から22日まで、ソウルを中心に、以下の施設を訪問・取材を行った。 (参加者；兼平、松原、山口(和)、権) 9月19日 韓国水力原子力公社(韓国電力公社の子会社)、ソマン刑務所(韓国唯一の民間立刑務所)を訪問・取材 9月20日 憲法裁判所、韓国大法院 を訪問・取材
プロジェクトの成果(論文・発表資料・レポートなど)	① 兼平・研究ノート「韓・日の原子力政策-3・11後のエネルギー政策」愛媛法学会雑誌39巻1・2合併号。 ② 松原・資料「施設参観記 ソマン刑務所」愛媛法学会雑誌39巻3・4合併号。

以上

平成24年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成 25年 5月 7日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 宇都宮 千穂

平成 年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	国内を対象にした実践授業（フィールドワーク）の成果報告による地域への成果フィードバックと学生教育の実質化
実施したプロジェクトの目的	<p>総合政策学科におけるFWは本学科の特色の1つであり、担当教員の専門分野に応じた多彩なメニューで展開されている。したがって、年度内に実施されたFWについては、年度末に一括した成果報告書を作成し、公表することが必要である。</p> <p>こうした年度報告書を作成することで、FW先への成果フィードバック（地域貢献）も可能になるだけでなく、オープンキャンパスや出張講義の際に、本学科の特色であるFWをPRするための資料の1つにもなり、広報活動においての利用が予想される。また、FWの成果を記録することは、教育面でFW学習内容の定着化と実質化が期待できる。</p> <p>なお、特別コースはカリキュラムが異なるため、別枠で成果をまとめる必要がある。よって、フィールドワーク通信を作成し、調査地域に対するFW成果のフィードバックを行い、通信の作成を通しFW学習内容の学生への定着を図り、特別コースにおけるFW教育の実質化をめざしたい。</p>
プロジェクトの実施状況	<p>I 『FIELDWORK REPORT』の編集、発行 印刷業者の選定及び費用交渉、編集作業（原稿とりまとめ、校正） 冊子は、今年度から、入試課で配布を依頼した</p> <p>II 『フィールドワーク通信』の編集、発行 地域観光コースの学生による企画、編集、執筆の指導 （編集会議の開催、コンテンツを学生が決定、原稿依頼・執筆は学生が行う） 印刷業者の選定及び費用交渉、内容調整、最終校正は、宇都宮が行った 配布先は、学内外の諸施設及び諸団体。フィールドワーク先にも配布。</p>
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	<p>I 『FIELDWORK REPORT』の発行 II 『フィールドワーク通信』の発行</p>

以上

平成 年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成 25年 4月 19日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 竹内 康博

平成 年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	年度別部局個人評価を用いたインセンティブ制度の試行
実施したプロジェクトの目的	<p>総合政策学科では2010年度から新たな方式での部局個人評価を実施しているが、新しい制度であることに加えて、その性質上、自己評価を行うのは年1回だけのため、評価シートの記載方法などについての共通理解が十分にできているとは言い難い。</p> <p>また、新旧どちらの制度においても部局個人評価が処遇に結びつくのは3年ごとであるため、実際の活動とそれらに対する処遇の間にかかなりの時差があり、各年度の活動のインセンティブとはなりにくい。また、4領域をまとめた総合的な評価であるため、特定の領域において積極的に活動している教員に対して、それに見合った処遇を与えられるとは必ずしも決まっていない。</p> <p>加えて、現在の総合政策学科では、各教員の具体的な活動を学科横断的に知るための制度が少ないため、他コース・他講座の教員がどのような活動をしているかがあまり知られていないこともある。</p> <p>これらの問題を解決するため、3年ごとの総合的な評価である部局個人評価ではなく、年度別部局個人評価の教育活動、研究活動、社会的貢献の各領域においてそれぞれ高い評価を得た教員に対して部局長裁量経費を配分することで、前年度の活動を表彰し、今後の活動のさらなる充実へのインセンティブとする。</p> <p>その際、該当者の活動内容および評価シートを学科教員に限定して公開・共有することで、年度別部局個人評価についての共同認識を醸成し、同時に他教員の具体的な活動を知る契機とする。</p>
プロジェクトの実施状況	<p>2011年度の年度別部局個人評価の結果について、教育活動、研究活動、社会的貢献の領域ごとの点数について上位者を選出し、各領域の上位10名について、匿名で点数を公開した。</p> <p>また、教育領域においては上位5名、研究領域においては上位3名、社会的貢献領域においては上位6名について、各領域の評価シート（実名入り）を法文学部イントラサーバ上にて学科教員限定で公開した。</p> <p>同時に、評価シート提出者全員の領域ごとの得点分布および平均点も公開した。</p> <p>評価シート公開者のうち、裁量経費の配分を希望した教員については、教育活動、研究活動、社会的貢献の領域ごとに3名、計9名に対してインセンティブとして裁量経費を配分した。</p>
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	法文学部イントラサーバ上にて、概要および評価シート（計14枚）を学科教員限定で公開している。

以上

平成 24 年度 総合政策学科学部 長裁量経費報告書

平成25年 5月 9日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 和田寿博

平成 年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	「愛媛県・中四国における戦争・戦災・復興の記録および資料の保存に関する調査の情報発信」(略：戦争体験記録の情報発信)
実施したプロジェクトの目的	1945年のアジア・太平洋戦争の終結から68年を迎える今年、愛媛県および中四国における戦争・戦災・復興を記憶する生存者は減少し、それらにまつわる戦争遺跡や資料(遺品や史料を含む)などが散失しつつあり、風化が危ぶむ声がある。2009年度以来、総合政策学科教員グループが取り組んできた共同研究「愛媛県・中四国における戦争・戦災・復興の記録および資料の保存に関する調査」(略：戦争体験記録)は、ささやかではあるが戦争体験を記録し、研究の空白を埋め、教育・地域貢献の資料を形成してきた。この度、研究成果をインターネットおよび展示会を通じて情報発信することで、学生および地域住民の教育・地域貢献を行いたい。その際、情報発信は愛大ミュージアムにおける常設特別展示に取り組む。この共同研究は地域創生研究センターを通じて人文学科や教育学部の教員、郷土史に詳しい人々とも連携し、内容を充実させたい。
プロジェクトの実施状況	<p>(1) 2009年度以来の共同研究「戦争体験記録」を踏まえた聞き取り調査及び戦争史料の収集などを行ない、DVDに記録し、また活字化してファイルに記録した。</p> <p>(2) 共同研究「戦争体験記録」についてインターネットや展示会などで情報発信した。</p> <p>(3) 2012年7月24日(水)～8月25日(日)、愛大ミュージアム常設特別展示において、「愛媛大学の戦争体験」の準備を行った。</p> <p>(4) 2012年11月10日(土)～11月11日(日)、愛大ミュージアム2013特別企画事業における講師派遣を通じた研究成果を発表した。</p> <p>(5) 2012年12月8日(土)～12月9日(日)、放送大学愛媛学習センターの授業において、共同研究「戦争体験記録」の成果を紹介した。</p>
プロジェクトの成果(論文・発表資料・レポートなど)	<p>(1) 2009年度以来の共同研究「戦争体験記録」を踏まえた聞き取り調査及び戦争史料の収集などを行った。</p> <p>(2) 共同研究「戦争体験記録」についてインターネットや展示会などで情報発信した。</p> <p>(3) 2012年7月24日(水)～8月25日(日)、愛大ミュージアム常設特別展示において、「愛媛大学の戦争体験」を開催した。その内容は次の通りである。①愛媛大学城北地区の戦前・戦後の様子と変遷、②城北練兵場における軍事教練、勤労働員など学生の戦争体験、③松山空襲と戦後復など。</p> <p>(4) 2012年11月10日(土)～11月11日(日)、愛大ミュージアム2013特別企画事業における講師派遣を通じた研究成果を発表した。</p> <p>(5) 2012年12月8日(土)～12月9日(日)、放送大学愛媛学習センターの授業において、共同研究「戦争体験記録」の成果を紹介した。</p>

以上

平成24年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成25年5月15日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 赤間 道夫

平成 年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	「第1回日中経済社会発展フォーラム——グローバル化と均衡的 社会発展について——」の開催
実施したプロジェクトの 目的	別紙「趣意書」参照
プロジェクトの実施状況	別紙プログラム参照
プロジェクトの成果（論 文・発表資料・レポート など）	別紙愛媛大学HP掲載稿参照

以上

【別紙】開催趣意書

## 第1回日中経済社会発展フォーラム

——グローバル化・少子高齢化と均衡的社会発展について——

愛媛大学法文学部総合政策学科は、首都経済貿易大学並びに中央民族大学との学術交流協定に基づき、すでに学生・大学院生間の交流を実施して参りました。これまでの3大学の学術交流実績をさらに発展させるために、学生・大学院生間の交流に留まらず、教員間の学術研究「日中経済社会発展フォーラム」の実施が3大学間で合意されました。この合意に基づき、第1回「中日経済社会発展フォーラム」が9月22-23日に首都経済貿易大学に於いて開催される予定でした。誠に残念ながら、諸般の事情により第1回フォーラムは取り止めとなりましたが、皆様のご尽力により改めて以下の要領にて開催する運びとなりました。

周知のように、日中両国の経済社会発展は、対外的には、更なるグローバル化の進展による相互の依存関係の有り様を通じて世界経済に極めて重要な影響を及ぼしています。そうした中、日本では少子・高齢化が急速に進む中で、生産年齢人口の減少、社会的支出（社会保障関連費の対GDP比）の増大による財政危機、若者の雇用危機、非正規雇用の増加に伴うワーキングプア問題等々、簡単には解決できない構造的な社会経済問題を抱え、今日、日本は閉塞的状况にあります。他方で、中国もEU圏の財政危機による輸出の減少、国内的には少子高齢化による労働市場の構造変動、地域間・階層間格差の拡大などにより、従前の経済発展モデルの修正を余儀なくされています。このように今日、日中両国は社会経済発展段階は異なりますが、対外的にはグローバル化の影響を受けつつ、国内的には少子・高齢化に伴う労働市場の構造変動、若者の雇用危機、地域間・階層間の経済的格差の拡大など構造的な問題を抱えています。

この度開催される第1回「日中経済社会発展フォーラム」の目的は、以上のような日中両国が遭遇している今日的諸課題についての研究交流を通じて、より公正で均衡的な社会発展モデルを模索していこうとするものです。

僭越ながら、第1回フォーラムは愛媛大学で開催されることになりましたが、微力ながらも出来るだけ快適な環境のもとで有意義な研究交流がなされ、参加予定の先生方に満足して頂けるようなフォーラムにすべく最大限努める所存です。フォーラムが開催される3月は、暖かい春の季節の到来に伴い桜が開花する美しい季節でもあります。皆様方のご参加を心より歓迎申し上げます。

愛媛大学法文学部総合政策学科実行委員会（代表：赤間道夫）

【別紙】プログラム

愛媛大学法文学部総合政策学科・愛媛大学経済学会共催  
第1回日中経済社会発展フォーラム  
——グローバル化・少子高齢化と均衡的社会発展について——

2013年3月29日9:00～17:00  
愛媛大学法文学部中会議室（法文学部研究棟2階）

プログラム

午前の部（司会者：赤間道夫教授）

9:00-9:10：愛媛大学副学長（清水史教授）挨拶

9:10-9:20：愛媛大学法文学部総合政策担当学部長（宮崎幹朗教授）挨拶

9:20-10:05【報告者①】潘蛟教授（中国中央民族大学民族学与社会学学院社会学系主任）

題目：「中国少数民族人口流動的多態性及其理論和政策意涵」（「中国における少数民族人口移動の多様性及び理論的、政策的意義」）【発表使用言語：中国語（日本語翻訳）】

【討論者】中村則弘教授（愛媛大学法文学部）

10:05-10:50【報告者②】馮喜良教授（中国首都經濟貿易大学労働経済学部長）

題目：「中国企業労働争議特徴及其予防機制研究」（「中国における企業内労働争議の特徴及び予防メカニズムの研究」）【発表使用言語：日本語】

【討論者】長井偉訓教授（愛媛大学法文学部）

（10:50-11:00 大学本部に移動）11:00-11:30 愛媛大学長表敬訪問

11:45-12:45 セトリアン昼食

午後の部（司会者：陳捷教授）

13:00-13:45【報告者③】張曦准教授（中国中央民族大学民族学与社会学学院社会学系）

題目：「共生發展理論与東北亞特殊性的結合」（「共生發展理論と東北アジアの特殊性の関連」）【発表使用言語：日本語】

【討論者】赤間道夫教授（愛媛大学法文学部）

13:45-14:30【報告者④】艾斌准教授（中国中央民族大学民族学与社会学学院社会学系）

題目：「老年人照護負担与身心狀況以及照護時間的結構研究——以西藏城市居家失能老年人為例——」（「高齢者の看護と心理ケア、およびその時間的構造の研究——チベット都市在住の日常生活動作能力障害（ADL）高齢者を例にして——」）【発表使用言語：日本語】

【討論者】長井偉訓教授（愛媛大学法文学部）

14:30-15:15【報告者⑤】王旭輝講師（中国中央民族大学民族学与社会学学院社会学系）

題目：「群体事件為什麼失控：双重代理式治理的困境」（「集团的な事件コントロールの失敗：二重管理方式の困境」）【発表使用言語：中国語（日本語翻訳）】

【討論者】長井偉訓教授（愛媛大学法文学部）

15:15-15:30 : 休憩

15:30-16:15 【報告者⑥】 柴玲講師（中央民族大学民族学与社会学学院社会学系）

題目：「条塊秩序与人情例外——集体化時期晋南農村水資源開發利用研究——」（「縦割・横割秩序と人情的例外——集団化時期における山西省南部農村水資源の開發・利用の研究から——」）

【発表使用言語：中国語（日本語翻訳）】

【討論者】 中村則弘教授（愛媛大学法文学部）

16:15-17:00 【報告者⑦】 馬迪（中央民族大学大学院民族經濟研究科）

題目：「民族地域労働力資源的扶貧開發研究——基于中国国情的日本經驗借鑑——」（「少数民族地域の労働力資源開發による自立救済開發——中国の国情にもとづいた日本の經驗の教訓から——」）

【発表使用言語：中国語（日本語翻訳）】

【討論者】 中村則弘教授（愛媛大学法文学部）

閉会挨拶：潘蛟教授（中央民族大学）・馮喜良教授（首都經濟貿易大学）・赤間道夫教授（愛媛大学）

主催者連絡先：赤間 道夫（愛媛大学法文学部総合政策学科）  
089-927-9230; akama.michio.cpm@ehime-u.ac

## トピックス 詳細

HOME トピックス 一覧 詳細

その他 2013年04月05日

### 中国の中央民族大学と首都経済貿易大学の研究者を招き、法文学部で「第1回日中経済社会発展フォーラム」を開催しました【3月29日（金）】

#### 平成25年3月29日（金）、中国の中央民族大学と首都経済貿易大学の研究者を招き、法文学部で「第1回日中経済社会発展フォーラム」を開催しました。

本学は、両大学と大学間協定を結んでおり（2010年6月17日および18日）、フォーラムの開催にむけて準備を進めていました。昨年3月に、法文学部から赤間総合政策系担当学部長（当時）、長井偉訓教授、中村則弘教授および陳捷国際連携推進機構教授が両大学を訪問し、今後数年間にわたって本学と両大学でフォーラムを開催することになりました。

第1回目となる今回は、「グローバル化・少子高齢化と均衡的社会発展について」をテーマに、中央民族大学と首都経済貿易大学から7人の研究者が報告しました。それぞれ、中国における少数民族、企業内労働争議、東アジアの共生的発展、高齢者看護、集団的事件、農村の水資源という中国における諸問題を報告しました。学内からは20人を超す参加者があり、中国における均衡的社会発展の可能性について議論しました。

また、このフォーラムのために来日した中央民族大学・潘蛟（Pan Jiao）教授、首都経済貿易大学・馮喜良（Feng Xiliang）教授ら7人（うち1人は中央民族大学から愛媛大学に留学していた大学院生）が学長を表敬訪問し、3大学の学術交流をさらに活発にすることを確認しました。

今回のフォーラムを受けて、第2回フォーラムは本年9月に中央民族大学で、第3回フォーラムは来年9月に首都経済貿易大学で開催する予定になっています。



フォーラムの一瞥1



フォーラムの一瞥2



学術交流について懇談する参加者



全員での記念撮影

「第一回日中経済社会発展フォーラム」の開催についてはこちら

<法文学部>

前のページに戻る

ページの先頭へ戻る